

「とやま未来創生戦略」の施策の最終評価について

1 概要

施策等評価は、とやま未来創生戦略に盛り込まれた具体的な施策（130施策）について、重要業績評価指標（200指標）の動向等からその達成状況を把握し、課題を明らかにするため実施した。

2 重要業績評価指標（200指標）

「既に達成」と判断したのは6指標（3.0%）、「達成可能」と判断したのは131指標（65.5%）、「要努力」と判断したのは63指標（31.5%）であり、「達成が困難」と判断した指標はなかった。昨年度と比較すると、「既に達成」と判断したのは3指標増加、「達成可能」と判断したのは10指標減少、「要努力」と判断したのは7指標増加となった。

【重要業績評価指標の動向】

区 分	基本目標1		基本目標2		基本目標3		基本目標4	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
既に達成 【3指標(1.5%) → 6指標(3.0%)】	0	0	2	2	0	0	1	4
達成可能【141指標(70.5%) → 131指標(65.5%)】	6	4	61	56	12	13	62	58
要努力 【56指標(28.0%) → 63指標(31.5%)】	5	7	18	23	4	3	29	30
達成が困難【0指標(0%) → 0指標(0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 【200指標】	11		81		16		92	

3 施策評価の状況（130施策）

施策の進捗状況について、「概ね順調」と判断したのは58施策（44.6%）、「概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要」と判断したのは72施策（55.4%）であり、「さらなる重点的な施策の推進が必要」と判断した施策はなかった。昨年度と比較すると、「概ね順調」と判断したのは12施策減少、「概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要」と判断したのは12施策増加となった。

今後の施策の見直しの必要性について、「継続」と判断したのは110施策（84.6%）、「要検討」と判断したのは20施策（15.4%）であり、「必要」と判断した施策はなかった。昨年度と比較すると、継続としたのが11施策減少、要検討としたのが11施策増加となった。

【施策の進捗状況】

区 分	基本目標1		基本目標2		基本目標3		基本目標4	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
概ね順調 【70施策(53.8%) → 58施策(44.6%)】	3	1	33	25	7	6	27	26
概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要 【60施策(46.2%) → 72施策(55.4%)】	3	5	19	27	9	10	29	30
さらなる重点的な施策の推進が必要 【0施策(0%) → 0施策(0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 【130施策】	6		52		16		56	

【施策の見直しの必要性】

区 分	基本目標1		基本目標2		基本目標3		基本目標4	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
継 続*【121施策(93.1%) → 110施策(84.6%)】	5	4	48	49	15	11	53	46
要検討【9施策(6.9%) → 20施策(15.4%)】	1	2	4	3	1	5	3	10
必 要【0施策(0%) → 0施策(0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 【130施策】	6		52		16		56	

※戦略に掲げる施策の方向性に沿って、更なる充実・強化を図る施策も含む

基本目標1

結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

数値目標

1.9 [H42] >> 2.07 [H52]

目標	基準値	実績値	目標値
県民希望出生率「1.9」を目指す	1.45【H26】	1.50【H28】	上昇【H31】

今後の方向性

○本県の合計特殊出生率は、1.50と昨年より若干下がったものの、長期的には上昇傾向にあり、全国平均（1.44）よりも上回った。合計特殊出生率の変動は様々な要因が重なり合っており、短期的な変動について一喜一憂すべきものではないが、上昇基調にあるのは明るい傾向である。

○一方で、2030年【H42】に県民希望出生率1.9、さらには2040年【H52】に人口置換水準2.07まで上昇を目指すため、引き続き、国、県、市町村が役割分担をしながら、企業や地域との連携のもとに、中長期的な視野に立って粘り強く継続的な取組みを進めていく。

重要業績評価指標(KPI)の状況

施策の進捗状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難	概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
0	4	7	0	1	5	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
4	2	0



1

基本目標2

産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
若者・女性の転出超過数	▲1,550人【H25】	▲327人【H28】	移動均衡【H31】
人口の社会増を目指す (全体の転出超過数)	▲1,147人【H26】	+226人【H28】	+100人【H31】 +200人【H36】

今後の方向性

【若者・女性の転出超過数】

○若者・女性（15～34歳）の転出超過数は、327人と平成25年の1,550人（1,278人【H26】、1,183人【H27】）から改善傾向にある。男女別では、男性が345人の転入超過となる一方で、女性は改善傾向にあるものの672人の転出超過であることから、引き続き、若者・女性の就業支援、高等教育機関の魅力創出等による県内定着の促進に取り組む。

【人口の社会増を目指す】

○富山県全体の社会増減は、外国人の影響もあり、11年ぶりに226人の転入超過となった。今後とも、東京圏等から本県への人口の還流を図るため、本県の中核的な産業である医薬品やアルミ分野等での競争力の強化、定住促進に向けた環境づくり等を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

施策の進捗状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難	概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
2	56	23	0	25	27	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
49	3	0



未来創業開発支援分析センター(仮称)



▲2019.4 開設予定の看護学部施設イメージ案

2

基本目標3

女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
1人当たり県民所得の維持・向上	307.7万円【H24】	318.5万円【H26】	同水準を維持、向上【H31】

今後の方向性

○1人当たりの県民所得は、主力産業である製造業の牽引もあり、3,185千円で全国トップクラス（第5位）にある。県民雇用者報酬はほぼ横ばい、企業所得は若干減少になったものの、財産所得は増加したことなどにより、一人当たりの県民所得は増加した。

○女性・高齢者等の活躍促進やグローバル人材の育成、高度ものづくり、医療・福祉、観光など幅広い分野で人材のスキルアップを図っていく「ひとづくり」施策を推進するとともに、県内産業の労働生産性向上により、企業収益を伸ばし、その収益が個人所得に十分還元され、個人消費が伸びていくという好循環を生み出していくことを推進していく。

※「1人当たり県民所得」は県民経済計算で推計されており、賃金・給与などの「県民雇用者報酬」、金融資産等からの利益などの「財産所得」、「企業所得」からなっている。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
0	13	3	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
6	10	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
11	5	0



3

基本目標4

活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

数値目標

目標	基準値	実績(最新)値	目標値
健康寿命の延伸	男性70.63歳、 女性74.36歳【H22】	男性70.95歳、 女性74.76歳【H25暫定】	男性72.74歳、 女性76.32歳【H31】
ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合	56.9% 【H22】	59.8%【H27】	60%以上【H31】

今後の方向性

【健康寿命の延伸】

○健康寿命は、男性70.95歳、女性74.76歳と、前回調査（H22）と比較して伸びているものの、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組む機運の醸成をさらに推進する必要がある。

【ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合】

○「一度は県外へ出ても、富山に戻って住みたい」、「ずっと住みたい」と考える高校生は59.8%と、前回調査（56.9%【H22】）と比べて2.9%伸びている。

○本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、より一層魅力ある地域社会の構築を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

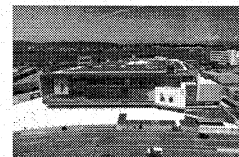
既に達成	達成可能	要努力	達成困難
4	58	30	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
26	30	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
46	10	0



4